

# 平成 24 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 24 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

三重県一般会計

三重県特別会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立小児心療センターあすなる学園事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県地方卸売市場事業特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

三重県港湾整備事業特別会計

三重県流域下水道事業特別会計

三重県公共用地先行取得事業特別会計

### 2 審査の方法

平成 24 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

決算の計数は正確であるか

予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか

会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか

財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

### 2 審査の意見

#### (1) 行財政運営全般について

平成24年度の本県の一般会計の決算状況は、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支がいずれも黒字となっている。(24頁、25頁を参照)

歳入面では、個人県民税の扶養控除の見直しや徴収率の向上等により、県税収入は増収となったが、地方自治体の財源不足を補填するための臨時財政対策債等の発行により、県債が増加しており、自主財源と依存財源の区分をみると、対前年度比で自主財源の割合が低下している。(26頁、27頁を参照)

歳出面では、紀伊半島大水害等の自然災害に対する災害復旧費や、土木費及び公債費が増加しており、県が発行する県債等に係る元利償還費の水準を示す実質公債費比率は、14.1%(対前年度比0.5ポイント上昇)となっている。(28頁、29頁、31頁、32頁を参照)

経済情勢の好転の兆しは窺えるものの、県税収入等の回復には、まだまだ時間を要することから、引き続き、徴収率向上や未利用資産の活用、貸付金返還金等の債権管理適正化などの取組により、歳入の確保に努めるとともに、歳出においても、不断の改善を行い、諸施策や各事業の効率性や有効性を一層高めていく必要がある。

なお、県の財政状況を表す指標である財政健全化判断比率において、将来見込まれる財政負担の割合を示す将来負担比率が200.0%(対前年度比2.1ポイント上昇)に達した。早期健全化基準である400.0%を大きく下回っているが、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営に努められたい。(31頁、32頁を参照)

### 「みえ県民カビジョン」の着実な推進

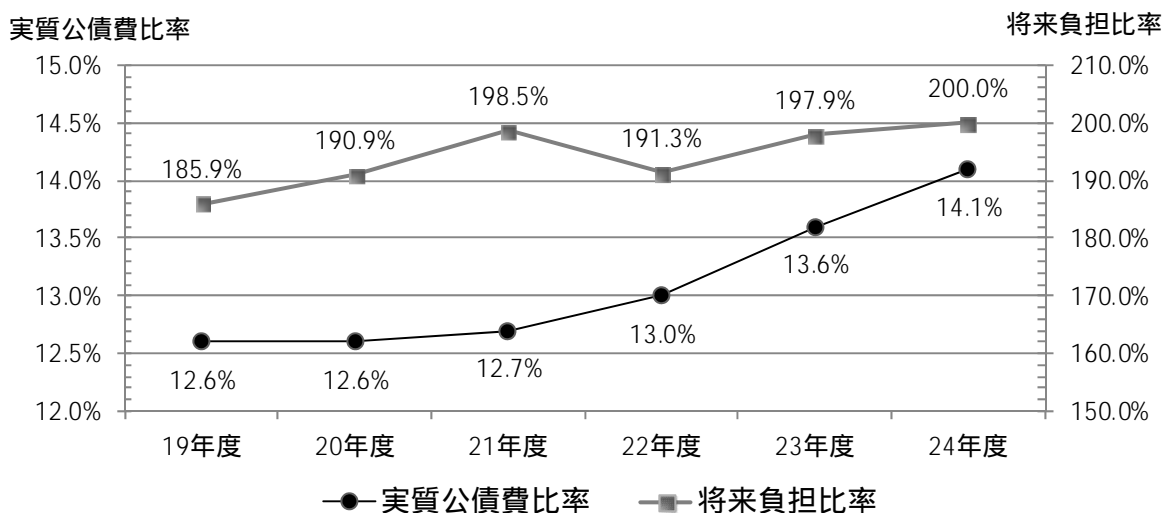
県民と一緒にあって創りあげていく「幸福実感日本一」の三重をめざして、中長期的な視点から、県政運営の基本姿勢や政策展開の方向性を示した「みえ県民カビジョン・行動計画」を着実に推進し、その成果を県民の皆さんに実感していただく必要がある。

### 「三重県行財政改革取組」による効率的な行政運営

「自立した地域経営」の実現をめざし、「みえ県民カビジョン」を着実に推進するため「人づくりの改革」、「財政運営の改革」、「仕組みの改革」の3つを柱とする「三重県行財政改革取組」の展開を進めるとともに、時代の変化や要請に的確に対応し、効率的な行政運営を行うため、平成25年度に導入した「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」において、施策や基本事業の評価等を次年度の経営方針や予算編成に反映させるなど、限られた財源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、不断の改善や改革に心掛けられたい。

特に、公債費が年々増加してきており、財政の硬直化が懸念されることから、引き続き、財政運営の改革を進め、県債残高の減少に取り組まれたい。

### (参考) 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## (2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

### ア 収入関係

#### (ア) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と、現年度分を合わせて 2,153 億 5,046 万 5,933 円で、収入済額は 2,088 億 389 万 977 円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は 28.6%で、前年度より 0.4 ポイント上昇し、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は 97.0% (全国順位 16 位) と前年度と比較して 0.3 ポイント上昇し、全国平均 96.5%を 0.5 ポイント上回っている。

収入未済額は 60 億 6,949 万 5,607 円となっており、前年度より 4 億 6,643 万 345 円( 7.1%)減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において賦課徴収されている個人県民税で、51 億 1,872 万 3,900 円となっており、前年度より 3 億 1,510 万 3,684 円( 5.8%)減少しているものの、収入未済額全体の 84.3%(前年度 83.1%) を占めている。

個人県民税の徴収については、三重県地方税収確保対策連絡会議や三重地方税管理回収機構の設置に加え、平成 22 年度からは「個人住民税特別滞納整理班」を新設し、市町からの派遣職員とあわせて個人住民税の滞納案件を受け入れ、県と市町で連携して地方税法第 48 条に基づく個人住民税の直接徴収を実施している。さらに、平成 26 年度からの特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んでいる。

しかし、依然として多額の収入未済額があり、収入未済額に占める割合も大きいことから、引き続き市町及び関係機関との連携をさらに強化し、税の負担の公平性の観点から税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税 4 億 4,341 万 6,380 円( 構成比 7.3%)、不動産取得税 9,976 万 3,508 円(構成比 1.6%)で、いずれも前年度と比べて自動車税は 1 億 1,079 万 9,230 円( 20.0%)、不動産取得税は 2,658 万 8,050 円( 21.0%) 減少している。

個人県民税以外の収入対策として、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネットを活用した公売を行うなど様々な滞納処分を機動的に進めているほか、県民が納税しやすい環境の整備のために、平成 19 年 4 月から自動車税のコンビニエンスストア納付を実施するとともに、平成 26 年 5 月からは自動車税のクレジットカード納税を実施するために取り組んでいるところであるが、今後も引き続き

積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、収入の基幹である県税の収入未済額の減少に努められたい。

〔平成24年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					24年度	23年度	差引
個人県民税	69,379,574,754	63,869,305,066	391,545,788	5,118,723,900	92.1	91.5	0.6
法人県民税	9,488,955,971	9,443,613,160	3,755,173	41,587,638	99.5	99.5	0.0
個人事業税	1,859,944,870	1,776,370,636	4,262,054	79,312,180	95.5	94.2	1.3
法人事業税	30,826,660,454	30,760,411,804	5,157,727	61,090,923	99.8	99.8	0.0
不動産取得税	3,988,530,510	3,881,678,915	7,088,087	99,763,508	97.3	96.5	0.8
ゴルフ場利用税	2,040,931,259	2,040,059,259	-	872,000	99.9	100.0	0.1
自動車税	28,918,644,865	28,409,971,573	65,256,912	443,416,380	98.2	97.8	0.4
鋳 区 税	4,536,985	4,192,500	-	344,485	92.4	94.2	1.8
自動車取得税	3,999,397,500	3,999,397,500	-	-	100.0	99.9	0.1
軽油引取税	21,707,285,696	21,482,887,495	13,608	224,384,593	99.0	98.9	0.1
そ の 他	43,136,003,069	43,136,003,069	-	-	100.0	100.0	0.0
計	215,350,465,933	208,803,890,977	477,079,349	6,069,495,607	97.0	96.7	0.3
前 年 度	211,392,892,989	204,465,007,599	391,959,438	6,535,925,952			
増 減	3,957,572,944	4,338,883,378	85,119,911	466,430,345			

(注) 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	5,731,374,935	5,433,827,584	5,118,723,900	315,103,684	5.8%
法人県民税	42,411,701	40,379,171	41,587,638	1,208,467	3.0%
個人事業税	114,526,480	92,017,426	79,312,180	12,705,246	13.8%
法人事業税	58,869,643	53,246,094	61,090,923	7,844,829	14.7%
不動産取得税	179,798,513	126,351,558	99,763,508	26,588,050	21.0%
ゴルフ場利用税	-	-	872,000	872,000	皆増
自動車税	705,281,902	554,215,610	443,416,380	110,799,230	20.0%
軽油引取税	3,548,829	235,509,824	224,384,593	11,125,231	4.7%
そ の 他	239,485	378,685	344,485	34,200	9.0%
計	6,836,051,488	6,535,925,952	6,069,495,607	466,430,345	7.1%

(注) 軽油引取税については、徴収猶予により、納期限内に納入されたものの出納閉鎖を過ぎたために収入未済扱いになった額が、平成 23 年度に 235,335,716 円、平成 24 年度に 212,423,271 円ある。

## (イ) 県税以外の収入未済

### a 会計別概要

一般会計の収入未済総額は 89 億 3,684 万 636 円で、前年度より 3 億 3,994 万 5,889 円( 3.7%)減少している。このうち、県税を除く収入未済額は 28 億 6,734 万 5,029 円で、前年度より 1 億 2,648 万 4,456 円(4.6%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が前年度と比較し 1 億 4,108 万 120 円(6.8%)増加し、22 億 1,643 万 6,079 円となったことなどが主な要因である。

特別会計の収入未済額は 38 億 3,020 万 761 円で、前年度より 3,366 万 1,954 円(0.9%)増加しており、これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で 3,036 万 4,917 円増加したことなどが主な要因である。

なお、一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は 66 億 9,754 万 5,790 円(県税を除く)となり、前年度より 1 億 6,014 万 6,410 円(2.4%)増加している。

#### 〔収入未済額の推移〕

##### 一般会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	14,919,348	11,294,985	10,164,824	1,130,161	10.0%
使用料及び手数料	3,534,192	3,665,731	1,554,099	2,111,632	57.6%
財 産 収 入	189,720	189,720	189,720	0	0.0%
諸 収 入	2,616,032,908	2,725,710,137	2,855,436,386	129,726,249	4.8%
計	2,634,676,168	2,740,860,573	2,867,345,029	126,484,456	4.6%
県 税	6,836,051,488	6,535,925,952	6,069,495,607	466,430,345	7.1%
合 計	9,470,727,656	9,276,786,525	8,936,840,636	339,945,889	3.7%

##### 特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	395,164,282	405,584,224	411,753,049	6,168,825	1.5%
就農施設等資金貸付事業等	49,877,165	47,806,117	45,319,617	2,486,500	5.2%
地方卸売市場事業	6,014,514	5,897,060	5,829,708	67,352	1.1%
沿岸漁業改善資金貸付事業	31,617,549	30,477,936	29,576,711	901,225	3.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,227,593,731	3,281,674,581	3,312,039,498	30,364,917	0.9%
そ の 他	18,085,798	25,098,889	25,682,178	583,289	2.3%
合 計	3,728,353,039	3,796,538,807	3,830,200,761	33,661,954	0.9%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
一般会計・特別会計 合 計	13,199,080,695	13,073,325,332	12,767,041,397	306,283,935	2.3%
うち県税を除く 収入未済額	6,363,029,207	6,537,399,380	6,697,545,790	160,146,410	2.4%

## b 内容別分類

収入未済を内容別で分類すると、貸付金返還金等(中小企業者等支援資金貸付金返還金等)、負担金(児童措置費負担金等)、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用、測量談合に係る弁償金などに分けられる。

貸付金返還金等の収入未済額は39億5,686万1,334円で、前年度より2,296万2,703円(0.6%)増加している。収入未済額の多くが特別会計の中小企業者等支援資金貸付金返還金と母子及び寡婦福祉資金貸付金返還金である。

中小企業者等支援資金貸付金返還金(高度化資金貸付金等)については、県に原資の一部を貸付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権の分類を行い、債権管理の方針を定めるなど、徴収体制の整備が行われているものの、前年度と比較し3,036万4,917円増加している。今後も、さらに適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

また、母子及び寡婦福祉資金貸付金返還金については、前年度より616万8,825円増加し、依然として毎年多額の未収金が発生している。今後も、市町等の関係団体との連携を強化し債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど、効果的な回収に取り組まれたい。

なお、一般会計の貸付金返還金では、高等学校等修学奨学金返還金等などの収入未済額が1億4,298万6,508円あるが、前年度より1,045万258円(6.8%)減少しているので、引き続き、滞納整理に関する要綱に基づき、連帯保証人に対する求償を強力に求めるなどの取組を行われたい。

負担金については、その71.2%が児童措置費負担金、障がい児入所施設措置費保護者等負担金である。電話督促や直接訪問等により収入未済額の減少に努めるとともに、債務者の生活実態等を的確に把握し、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど対処されたい。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、平成24年度においてもほとんど回収が進んでいないため、今後も引き続き財産把握調査と求償を行い、

収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄の未然防止に、より一層努められたい。

〔主な収入未済額の状況〕

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	前年度比較		平成24年度 不納欠損額
			増減額	増減率	
県 税 等	6,558,687,423	6,102,294,806	456,392,617	7.0%	479,127,575
県 税	6,535,925,952	6,069,495,607	466,430,345	7.1%	477,079,349
県 税 加 算 金	22,761,471	32,799,199	10,037,728	44.1%	2,048,226
県 税 等 以 外	6,514,637,909	6,664,746,591	150,108,682	2.3%	21,457,982
貸付金返還金等	3,933,898,631	3,956,861,334	22,962,703	0.6%	613,000
使 用 料 等	39,493,630	32,729,644	6,763,986	17.1%	2,636,170
負 担 金	75,213,119	70,827,099	4,386,020	5.8%	11,270,830
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	2,075,355,959	2,216,436,079	141,080,120	6.8%	-
測量談合に係る弁償金	133,946,991	95,072,791	38,874,200	29.0%	-
恩給及び退職年金返還金	9,672,344	9,671,911	433	0.1%	-
委託料及び補助金返還金	-	41,569,995	41,569,995	皆増	-
そ の 他	247,057,235	241,577,738	5,479,497	2.2%	6,937,982
合 計	13,073,325,332	12,767,041,397	306,283,935	2.3%	500,585,557

- (注)1 貸付金返還金等：中小企業者等支援資金貸付金(特別会計)母子及び寡婦福祉資金貸付金(特別会計)高等学校等修学奨学金(一般会計)高齢者住宅整備資金貸付金(一般会計)など
- 2 産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用：県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの
- 3 測量談合に係る弁償金：県発注の測量・設計業務について、談合を行っていた入札参加業者33社に対し損害賠償請求を行ったもので、和解調書に基づき分割納付されているもの
- 4 恩給及び退職年金返還金：恩給及び退職年金の不正受給が発覚したため、返還を求めたもの
- 5 委託料及び補助金返還金：平成21年度から平成23年度に実施した雇用創出基金事業(ふるさと雇用再生特別事業、緊急雇用創出事業)において、虚偽の実績報告書を作成するなどの不適正な事業執行による、委託料や補助金の不正受給があったため、その返還を求めたもの。また、施設建設に対する間接補助事業(県と市が事業者に補助をする。)において、補助金の一部を取り消しする決定をしたため、補助金の返還を求めたもの。
- 6 その他：生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、中小企業従業員住宅家屋貸下料など
- 7 部局別の未収金状況については、P60～61に記載



## (ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は4億9,997万2,557円で、前年度より8,797万2,557円(21.4%)の増加となっている。この要因は、県税の不納欠損額が8,511万9,911円(21.7%)増加したことによるもので、県税を除く一般会計についても、285万2,646円増加している。

また、特別会計の不納欠損額は61万3,000円で、前年度より192万2,000円(75.8%)減少している。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	426,475,528	391,959,438	477,079,349	85,119,911	21.7%
諸 収 入 等	19,958,772	20,040,562	22,893,208	2,852,646	14.2%
計	446,434,300	412,000,000	499,972,557	87,972,557	21.4%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	5,428,223	472,000	613,000	141,000	29.9%
就農施設等 資金貸付事業等	8,430,000	-	-	-	-
中小企業者等支援 資金貸付事業等	13,580,500	2,063,000	-	2,063,000	皆減
計	27,438,723	2,535,000	613,000	1,922,000	75.8%

## (I) 債権管理

未収金が発生した際に、督促状を送付していない事例や督促状の送付が遅延している事例、滞納整理記録簿の整理が行われていない事例があった。

また、平成23年度末の過年度収入未済額について、二重調定や調定誤りにより平成24年度において調定額を減額している事例が複数の部局で見受けられたので、収入事務を適切に行い収入未済額の正確な把握に努められたい。

平成24年度からは「税務・債権管理課」を設置し、税外未収金について、それぞれの事業を行う所管部局が債権回収の責任を担うということを原則としたうえで、全庁的な対応策を検討してきており、未収債権に対する全庁的な取組の枠組みの構築を推進する指針として、「三重県債権管理適正化指針」を平成25年3月に策定したことから、今後はこの指針に基づいて債権管理事務を適切に行い、県全体の未収金の縮減にさらに取り組まれたい。

## (オ) 県債

一般会計の県債発行額は1,591億9,767万3,000円となり、前年度の1,294億7,828万3,000円に比較して、297億1,939万円(23.0%)増加した。この主な要因は、退職手当債が82億円増加したことや国の緊急経済対策等により土木債が77億6,729万6,000円増加したこと、平成23年度に発生した紀伊半島大水害による災害復旧事業等の事業進捗に伴い、災害復旧債が30億6,400万円増加したこと、さらには、新県立博物館整備事業費の増により総務債が19億7,200万円増加したことなどである。

歳入に対する県債の依存度は21.8%となり、前年度の17.8%より4.0ポイント増加した。

特別会計の県債発行額は、162億6,746万7,000円で、前年度の24億1,307万円と比べ138億5,439万7,000円(574.1%)増加している。この主な要因は、県債管理特別会計において、借換債を127億4,200万円発行したことである。

また、平成24年度末における県債残高は、一般会計と特別会計を合わせて1兆3,691億6,608万3,566円となり、前年度に比べて796億9,182万6,338円(6.2%)増加している。

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債(一般会計)の主な種別発行額の推移〕

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
臨時財政 対 策 債	79,921,000,000	63,117,800,000	64,344,000,000	1,226,200,000	1.9%
総 務 債	3,338,000,000	4,442,000,000	6,414,000,000	1,972,000,000	44.4%
農 林 水 産 債	10,069,000,000	8,520,700,000	8,674,300,000	153,600,000	1.8%
土 木 債	43,683,577,000	45,557,077,000	53,324,373,000	7,767,296,000	17.0%
災 害 復 旧 債	937,000,000	2,493,000,000	5,557,000,000	3,064,000,000	122.9%
退 職 手 当 債	4,000,000,000	2,000,000,000	10,200,000,000	8,200,000,000	410.0%
減収補てん債 (特例分)	-	864,000,000	4,943,000,000	4,079,000,000	472.1%
そ の 他	6,011,600,000	2,483,706,000	5,741,000,000	3,257,294,000	131.1%
合 計	147,960,177,000	129,478,283,000	159,197,673,000	29,719,390,000	23.0%

〔県債残高の推移〕

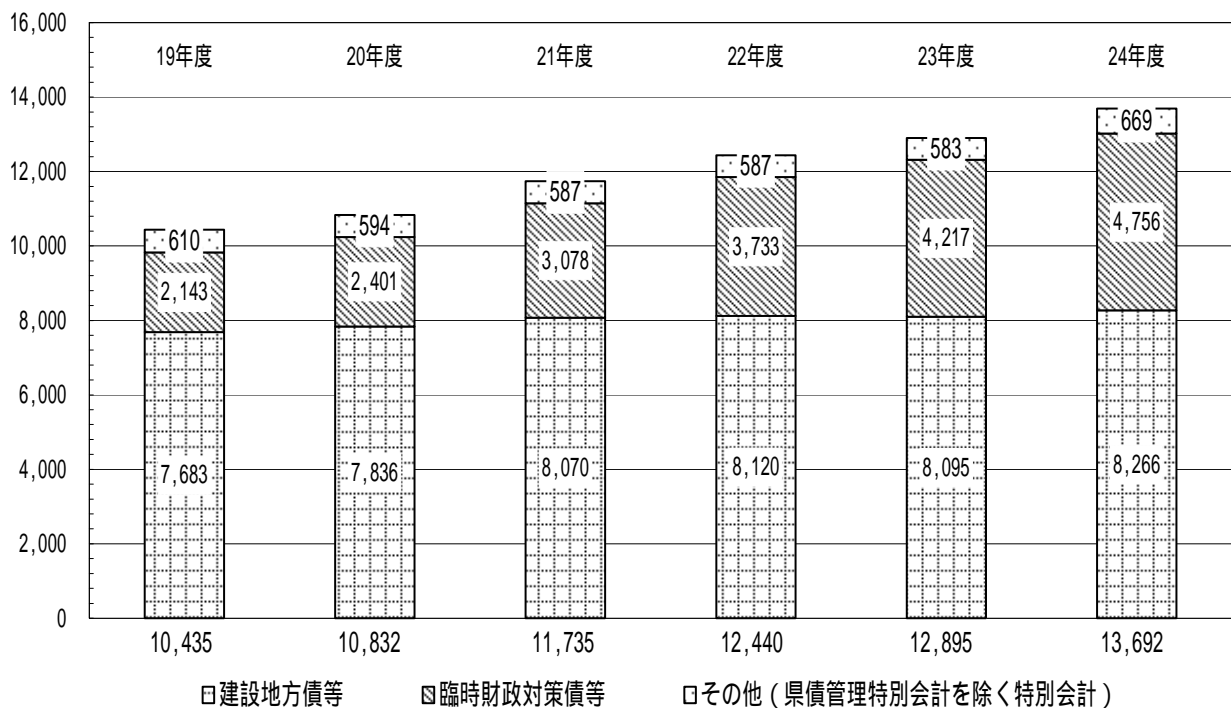
(単位：円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減額		平成24年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	償還額		
一般会計	1,114,442,285,915	1,165,447,349,168	159,197,673,000	95,283,706,556	1,229,361,315,612	5.5%
県債管理	70,842,492,858	65,745,273,820	12,742,000,000	5,623,719,038	72,863,554,782	10.8%
総合医療センター 資金貸付事業債			984,800,000	940,842,350	9,386,511,641	皆増
母子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,350,954,632	1,465,524,632	71,592,000	-	1,537,116,632	4.9%
あすなる学園 事業債	23,000,000	23,000,000	-	2,875,000	20,125,000	12.5%
就農施設等資金 貸付事業債	373,643,089	381,233,983	-	16,363,650	364,870,333	4.3%
地方卸売市場 事業債	1,214,206,742	1,216,942,781	248,000,000	70,544,219	1,394,398,562	14.6%
林業改善資金 貸付事業債	173,119,500	173,119,500	142,575,000	152,430,000	163,264,500	5.7%
中小企業高度化 資金貸付事業債	6,148,522,374	5,569,428,374	-	766,086,000	4,803,342,374	13.8%
港湾整備事業債	1,909,529,396	1,857,640,143	-	81,681,940	1,775,958,203	4.4%
流域下水道事 業債	47,540,728,314	47,594,744,827	2,078,500,000	2,177,618,900	47,495,625,927	0.2%
特別会計 小計	129,576,196,905	124,026,908,060	16,267,467,000	9,832,161,097	139,804,767,954	12.7%
合計	1,244,018,482,820	1,289,474,257,228	175,465,140,000	105,115,867,653	1,369,166,083,566	6.2%

(注)平成24年度は、新たに地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計が設置されたことにより、平成23年度まで病院事業会計に含まれていた三重県立総合医療センターにかかる起債の現在高9,342,553,991円が、同特別会計に移管されている。

〔参考〕 県債残高の推移(一般会計・特別会計)

(単位：億円)



(注)「臨時財政対策債等」は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないものである。

## イ 支出関係

### (ア) 予算の不用、流用

#### ア 予算の不用

一般会計の不用額は119億2,604万3,151円で、前年度より26億7,670万4,162円(28.9%)増加し、特別会計の不用額は17億6,772万6,392円で、前年度より1,359万8,428円(0.8%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、136億9,376万9,543円となっている。

一般会計のうち、最も不用額が多かったのは民生費31億3,047万912円(構成比26.2%)となっており、主な要因は、国の補正予算によって医療施設耐震化臨時特例交付金の追加交付が見込まれたが、年度内の交付決定がなかったことにより不用となったものなどである。また、災害復旧費で30億5,603万4,846円(構成比25.6%)となっており、主な要因は、平成23年災害土木(建設)復旧費において、23年度に発生した紀伊半島大水害による道路等の災害復旧事業に係る工事費の精算によるものなどである。これらのほか、総務費13億3,402万791円(構成比11.2%)、土木費11億9,106万5,336円(構成比10.0%)、農林水産業費8億3,207万1,490円(構成比7.0%)、衛生費8億2,971万7,908円(構成比7.0%)などとなっている。

前年度に比べて増加額が大きなものは、民生費が20億2,919万5,097円(184.3%)、災害復旧費が9億4,054万8,274円(44.5%)、土木費が7億3,372万6,306円(160.4%)などとなっている。

特別会計では、流域下水道事業特別会計の不用額が4億9,992万6,316円となっており、前年度に比べて1億4,354万9,925円(22.3%)減少している。内容は、流域下水道汚泥処理業務委託及び流域下水道施設指定管理料の執行残などである。このほか、林業改善資金貸付事業特別会計で不用額が5億3,439万1,193円、沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計で3億725万5,172円などとなっている。

予算の執行にあたっては、財政運営が厳しい中、財源の有効活用を図るため、経費の節減に努めるとともに、所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

## 〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	54,773,588	42,419,713	30,915,501	11,504,212	27.1%
総 務 費	1,213,415,035	899,000,966	1,334,020,791	435,019,825	48.4%
民 生 費	888,158,786	1,101,275,815	3,130,470,912	2,029,195,097	184.3%
衛 生 費	1,034,997,152	916,268,242	829,717,908	86,550,334	9.4%
労 働 費	281,928,637	285,831,096	228,485,991	57,345,105	20.1%
農 林 水 産 業 費	2,164,043,881	1,606,783,674	832,071,490	774,712,184	48.2%
商 工 費	284,021,256	241,355,218	194,183,151	47,172,067	19.5%
土 木 費	272,460,993	457,339,030	1,191,065,336	733,726,306	160.4%
警 察 費	233,987,567	189,261,084	214,096,807	24,835,723	13.1%
教 育 費	794,558,616	1,264,902,295	731,563,877	533,338,418	42.2%
災 害 復 旧 費	406,351,256	2,115,486,572	3,056,034,846	940,548,274	44.5%
公 債 費	82,520,572	12,630,423	37,890,023	25,259,600	200.0%
諸 支 出 金	151,894,239	16,784,861	15,526,518	1,258,343	7.5%
予 備 費	25,204,000	100,000,000	100,000,000	0	0.0%
計	7,888,315,578	9,249,338,989	11,926,043,151	2,676,704,162	28.9%
最終予算額比	1.1%	1.2%	1.5%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 債 管 理	540,408	10,848,389	10,602,392	245,997	2.3%
交通災害共済事業	53,727			-	-
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付			40,401,390	40,401,390	皆増
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	2,803,413	17,315,255	13,206,242	4,109,013	23.7%
小児心療センター あすなる学園事業 就農施設等 資金貸付事業等	9,766,156	12,206,540	14,102,774	1,896,234	15.5%
地方卸売市場事業	34,756,246	12,133,864	3,266,220	8,867,644	73.1%
林業改善資金 貸付事業	340,967,758	359,025,378	534,391,193	175,365,815	48.8%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	392,997,466	441,970,715	307,255,172	134,715,543	30.5%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	9,180,505	44,315,136	122,603,972	78,288,836	176.7%
港湾整備事業	5,267,277	3,153,237	2,418,144	735,093	23.3%
流域下水道事業	611,363,527	643,476,241	499,926,316	143,549,925	22.3%
公共用地先行 取得事業	407,990	45,161	33,080,356	33,035,195	73149.8%
計	1,947,177,516	1,781,324,820	1,767,726,392	13,598,428	0.8%
最終予算額比	1.5%	1.4%	1.2%		

## **b 予算の流用**

一般会計の流用額は26億5,699万1,962円で、前年度に比べて10億7,331万1,168円(28.8%)減少し、特別会計の流用額は487万3,475円で、前年度に比べて1,877万1,092円(79.4%)減少している。

一般会計の流用額の主なものは公共事業関係で、土木費15億2,876万372円(構成比57.5%)、農林水産業費8億1,510万2,589円(構成比30.7%)となっており、この二つの費目で流用額の大部分を占めている。

前年度に比べて増減の大きなものは、農林水産業費が1億7,428万1,645円(27.2%)増加した一方、土木費は8億7,922万2,957円(36.5%)減少している。

予算の見積りに際しては、可能な限り実態に合わせた決算見込額の把握に努め、安易な流用を行うことなく、適時的確な予算措置を講じるよう努められたい。

## 〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	20,826	1,615,264	590,120	1,025,144	63.5%
総 務 費	28,586,751	41,141,816	18,789,286	22,352,530	54.3%
民 生 費	29,556,338	99,135,765	8,815,236	90,320,529	91.1%
衛 生 費	21,082,299	27,137,055	13,027,755	14,109,300	52.0%
労 働 費	1,910,606	3,071,285	1,342,063	1,729,222	56.3%
農 林 水 産 業 費	661,154,190	640,820,944	815,102,589	174,281,645	27.2%
商 工 費	3,786,264	5,085,708	4,823,049	262,659	5.2%
土 木 費	1,318,479,196	2,407,983,329	1,528,760,372	879,222,957	36.5%
警 察 費	4,473,004	61,425,171	17,126,608	44,298,563	72.1%
教 育 費	125,282,705	84,857,746	104,378,665	19,520,919	23.0%
災 害 復 旧 費	43,189,148	351,904,047	142,507,219	209,396,828	59.5%
公 債 費	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	8,331,000	6,125,000	1,729,000	4,396,000	71.8%
予 備 費	-	-	-	-	-
計 (A)	2,245,852,327	3,730,303,130	2,656,991,962	1,073,311,168	28.8%
最終予算額 (B)	748,553,019,259	768,838,896,328	771,472,270,902		
最終予算額比 A/B	0.30%	0.49%	0.34%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理	6,013	-	239	239	皆増
交通災害共済事業	5,832,495			-	-
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付				-	-
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	50,000	-	-	-	-
小児心療センター あすなる学園事業	54,833	48,624	-	48,624	皆減
就農施設等 資金貸付事業等	-	-	-	-	-
地方卸売市場事業	-	-	-	-	-
林業改善資金 貸付事業	779,130	84,000	-	84,000	皆減
沿岸漁業改善 資金貸付事業	-	-	-	-	-
中小企業者等支援 資金貸付事業等	-	-	-	-	-
港湾整備事業	943,000	93,086	300	92,786	99.7%
流域下水道事業	95,607,673	23,418,857	4,872,936	18,545,921	79.2%
公共用地 先行取得事業	-	-	-	-	-
計 (A)	103,273,144	23,644,567	4,873,475	18,771,092	79.4%
最終予算額 (B)	130,680,475,461	129,379,822,687	148,211,509,000		
最終予算額比 A/B	0.08%	0.02%	0.01%		

## (イ) 予算の繰越

一般会計の平成 25 年度への繰越額は 490 億 6,909 万 3,478 円で、前年度に比べて 25 億 4,271 万 5,424 円( 4.9%)減少している。

主なものは、道路整備・地域活力基盤創造事業費等に係る土木費 236 億 7,770 万 6,967 円(構成比 48.3%)、治山事業費等に係る農林水産業費 141 億 9,417 万 6,272 円(構成比 28.9%)、平成 23 年災害土木(建設)復旧費等に係る災害復旧費 91 億 4,789 万 4,302 円(構成比 18.6%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、農林水産業費で国の補正予算に対応し、防災対策等の公共事業等を追加するための 2 月補正予算を編成したことなどにより 47 億 3,567 万 8,132 円(50.1%)の増加、土木費で 5 億 3,306 万 718 円(2.3%)の増加などとなっている。

また、減少額が大きなものは、平成 23 年度は紀伊半島大水害による道路等の災害復旧事業等における繰越額が多額であったことにより、災害復旧費で 63 億 248 万 8,846 円( 40.8%)減少、総務費で 14 億 2,103 万 4,640 円( 81.0%)減少などとなっている。

繰越額のうち事故繰越額については、6 億 9,929 万 2,820 円(14 件)で、前年度に比べて 6 億 1,039 万 3,320 円(686.6%)の増加となっている。その内訳は災害復旧費で、平成 23 年度に発生した紀伊半島大水害による道路等の公共土木施設に係る災害復旧工事において、湧水の発生などによる工法の見直しや東紀州地域の作業員不足による工事の進捗の遅れなどで不測の日数を要したことなどによるものである。

特別会計の平成 25 年度への繰越額は 19 億 4,089 万 2,870 円で、前年度に比べて 8 億 9,783 万 8,130 円( 31.6%)減少している。

その内訳は、宮川流域下水道建設費等に係る流域下水道事業特別会計の 19 億 4,089 万 2,870 円である。

事業の繰越は、紀伊半島大水害による道路等の公共土木施設に係る災害復旧事業における繰越の減少などにより、前年度と比較し減少しているが、引き続き、災害復旧事業等のやむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。



## 〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	-	-	-	-	-
総 務 費	2,606,857,537	1,753,399,575	332,364,935	1,421,034,640	81.0%
民 生 費	489,401,000	1,152,876,000	1,206,612,000	53,736,000	4.7%
衛 生 費	490,085,450	399,312,300	139,923,002	259,389,298	65.0%
労 働 費	-	-	3,000,000	3,000,000	皆増
農 林 水 産 業 費	9,853,917,983	9,458,498,140	14,194,176,272	4,735,678,132	50.1%
商 工 費	506,578,000	169,706,000	77,995,000	91,711,000	54.0%
土 木 費	20,062,512,312	23,144,646,249	23,677,706,967	533,060,718	2.3%
警 察 費	321,448,900	-	193,778,000	193,778,000	皆増
教 育 費	1,743,602,743	82,987,490	95,643,000	12,655,510	15.2%
災 害 復 旧 費	755,064,403	15,450,383,148	9,147,894,302	6,302,488,846	40.8%
公 債 費	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	-	-	-	-	-
計	36,829,468,328	51,611,808,902	49,069,093,478	2,542,715,424	4.9%
最終予算額 (B)	748,553,019,259	768,838,896,328	771,472,270,902		
最終予算額比 A/B	4.92%	6.71%	6.36%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地 方 卸 売 市 場 事 業	51,463,687	-	-	-	-
流域下水道事業	3,169,391,000	2,838,731,000	1,940,892,870	897,838,130	31.6%
計	3,220,854,687	2,838,731,000	1,940,892,870	897,838,130	31.6%
最終予算額 (B)	130,680,475,461	129,379,822,687	148,211,509,000		
最終予算額比 A/B	2.46%	2.19%	1.31%		

## (ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は1,055億1,187万8,977円で、前年度より41億8,182万9,400円(4.1%)増加し、歳出に占める割合は14.9%と前年度に比べて0.6ポイント上昇している。これは、県債発行残高の増加に伴い、償還金が増加したことにより、県債管理特別会計への繰出金が42億515万2,753円増加したものである。

平成24年度末の県債残高は、平成23年度末の1兆2,373億3,940万4,845円(普通会計ベース)から712億2,186万7,756円増加し、1兆3,085億6,127万2,601円となっており、残高は少ない順で全国22位、県民一人当たりの残高は、平成23年度の約67万円(残高の少ない順で全国12位)から約4万円増加し、約71万円となっている。

公債費は今後も高い水準で推移することが見込まれるので、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高、公債費の管理について徹底されたい。

〔公債費(一般会計)の推移〕

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	95,011,937,428	101,330,049,577	105,511,878,977	4,181,829,400	4.1%
うち元金の 定時償還額相当	86,317,783,345	82,156,696,470	98,827,232,870	16,670,536,400	20.3%

(注)平成22年度より既済債にかかる元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

## (参考)

〔平成24年度末県債残高の利率別状況(普通会計ベース)〕

(単位:千円)

借 入 先	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	6.0%超	計
政 府 資 金	403,412,461	27,502,352	5,969,909	3,455,899	601,041	1,818,700	442,760,362
市 中 銀 行	610,069,572						610,069,572
地方公営企業 等金融機構	80,457,137	6,047,398	3,064,895	766,746			90,336,176
その他の 金融機関	81,454,799	6,166,678					87,621,477
国の予算貸付、 共 済 等	20,468,702	279,805	832,257	192,923			21,773,687
市場公募債	55,999,999						55,999,999
計	1,251,862,670	39,996,233	9,867,061	4,415,568	601,041	1,818,700	1,308,561,273
構 成 比	95.7%	3.1%	0.8%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%
23年度末残高	1,169,223,271	45,293,815	12,296,336	7,589,905	712,880	2,223,199	1,237,339,406
23年度末構成比	94.5%	3.7%	1.0%	0.6%	0.1%	0.2%	100.0%
対前年度増減額	82,639,399	5,297,582	2,429,275	3,174,337	111,839	404,499	71,221,867

(注)上表は総務省による地方財政状況調査の普通会計ベースであり、特別会計のうち母子及び寡婦事業、地方卸売市場事業、港湾整備事業及び流域下水道事業の県債残高を除いている。  
合計額及び構成比について、単位未満の四捨五入により、単純計が一致しない場合がある。

## **(I) 財務事務の適正化**

支出事務において、二重払い、債権者や支払先の誤り、システムへの入力誤り、通勤手当・特殊勤務手当等の手当の認定の誤りなどの不適切な処理事例があった。

また、収入事務においては、算定誤りに起因する過誤徴収による歳入戻出があったほか、納付書の送付遅れや収入された現金等の処理の遅れが発生している事例が見受けられた。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の認識の不足に起因するミスが発生しているので、引き続き、チェック機能の確保に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切に処理するよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

## ウ 県有財産の管理

### (ア) 公有財産・物品

#### a 未利用地

県有普通財産の未利用地は、「みえ県有財産利活用方針」(平成 24 年度～平成 27 年度)に基づき処分等を進めており、平成 24 年度においては、年度目標額 1 億円に対して 1 億 682 万 8,728 円の売却実績があったものの、新たに未利用地が前年度に比べて 3,434.72 m<sup>2</sup>増加し、平成 24 年度末現在で 95,437.14 m<sup>2</sup>となっている。

今後、同方針に基づき、「県有財産有効活用等推進会議」等を中心に、引き続き関係機関等との調整などを進め、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

[主な未利用地]

(平成25年3月末現在 単位：m<sup>2</sup>)

名 称	所在地	面積	所管部局
旧上野農業高校実習地	伊賀市	21,317.00	総務部
津松阪港埋立地	松阪市	13,607.28	県土整備部
旧公営企業基金保有地	津市	6,815.00	総務部
中ノ川廃川敷	鈴鹿市	3,220.15	県土整備部
旧津南警察署敷地	津市	2,833.11	総務部
旧職員公舎三田・三田待機宿舎敷地	伊賀市	2,527.10	総務部
旧県公舎(大谷1～6号)敷地	津市	2,497.74	総務部
旧職員公舎(芝園)	熊野市	2,321.77	総務部

#### b 金品亡失

金品亡失(損傷)の発生件数は、災害による被害を除くと平成 24 年度は 225 件、平成 23 年度は 189 件であり、前年度から 36 件増加している。このうち、交通事故については 124 件であり、前年度から 16 件増加しており、パソコンの損傷については 46 件であり、前年度から 5 件増加しており、増加の主な要因となっている。

引き続き職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

[金品亡失の状況]

(単位：件)

区分	23年度	24年度	主な内容	
損傷	自動車	177(135)	158(158)	交通事故124件、事故以外34件
	自動車以外	63(47)	58(57)	パソコン46件、その他12件(うちH23災害報告漏れ1件)
亡失	現金等紛失	1(0)	1(1)	切手1件
	物品盗難	4(4)	2(2)	犬捕獲箱1件、プロジェクター1件
	物品紛失	3(3)	7(7)	図書4件、鍵3件
計	248(189)	226(225)	うち災害1件、災害以外225件	

(注) 件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失(損傷)報告書の受理年月日を基準としている。( )内の件数は、紀伊半島大水害等による被害を除いた件数

## c 財産管理等

公有財産台帳等の登録漏れや記載誤り、規則等に定める報告漏れなど、公有財産や物品の管理において、適正な事務処理が行われていない事例が多数見受けられた。

また、既に売却処理や廃棄処分をしているにもかかわらず、事務処理が行われていない事例や物品標示票が貼付されていない備品も数多く見受けられた。

県有財産は、県民からの負託を受けた貴重な財産であることから、財産管理について適正に処理されたい。

### (イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

平成24年度の資金運用状況については、引き続き市場金利の低下の流れを受け、運用利回りの低下が続いた。歳計現金にあっては、運用資金量は前期比7.3%減少し、金利も低下したことから、運用収入は前期比17.9%減少した。

基金においては、運用資金量は緊急雇用経済対策関係の基金や土地開発基金などの残高が減少したことから前期比21.6%減少したものの、運用収入は前期比4.4%減少と、近年と比べ、減少率は大幅に小さくなり、平均利回りも若干上昇した。これは、利率の高い長期の運用が可能な県債管理基金の割合が増加していることによる。

今後とも、より正確に資金の需給を把握し、資金運用の効率をさらに高め、運用収益を確保するとともに、従来にも増して金融情勢を十分に分析し、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

各部局においては、効率的な資金運用のために、三重県会計規則第10条の規定に基づき、翌月分の収支計画を適時適切に会計管理者へ通知するよう徹底されたい。

(資金運用収入の状況(歳計現金・基金))

(単位：円)

年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成20年度	359,647,492	13.7%	0.706%	460,938,653	13.0%	0.799%
平成21年度	153,170,782	57.4%	0.414%	361,628,555	21.5%	0.516%
平成22年度	84,670,855	44.7%	0.175%	257,106,069	28.9%	0.245%
平成23年度	55,854,965	34.0%	0.118%	166,450,389	35.3%	0.163%
平成24年度	45,838,718	17.9%	0.104%	159,116,288	4.4%	0.199%

## (ウ) 基金

平成 24 年度末の基金残高は 673 億 4,344 万 2,288 円で、前年度末に比べて 89 億 3,075 万 9,295 円（ 11.7% ）減少している。これは、国の緊急経済対策等に関連して創設された臨時的な基金において、事業の実施に伴い取崩を行ったことや、土地開発基金において、一般会計への繰り出しを行ったことなどによるものである。

なお、庁舎等整備基金については、伊勢庁舎関係の整備が完了する平成 25 年度末に廃止の予定となっている。また、土地開発基金も、平成 23 年度において見直した結果、平成 27 年度末に廃止の予定となっている。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、継続して見直しを行われたい。

〔基金残高の推移〕

（単位：円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	30,114,210,048	19,350,209,207	20,754,096,207	1,403,887,000	7.3%
土 地 開 発 基 金	13,437,071,833	8,338,356,672	2,474,966,472	5,863,390,200	70.3%
災 害 救 助 基 金	922,535,290	1,137,613,762	1,065,085,235	72,528,527	6.4%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	428,677,293	429,280,126	429,918,621	638,495	0.1%
福 祉 基 金	2,859,908,402	2,408,222,010	1,762,483,886	645,738,124	26.8%
体 育 又 ポ ー ツ 振 興 基 金	553,034,298	479,584,201	310,813,362	168,770,839	35.2%
県 債 管 理 基 金	666,667,000	2,000,001,000	4,000,001,000	2,000,000,000	100.0%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	576,143,142	529,465,159	482,160,498	47,304,661	8.9%
中 小 企 業 振 興 基 金	949,315,419	923,254,490	866,099,066	57,155,424	6.2%
文 化 振 興 基 金	1,316,774,250	1,365,838,753	522,328,758	843,509,995	61.8%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	430,957,178	399,308,647	376,904,815	22,403,832	5.6%
環 境 保 全 基 金	1,047,076,042	1,277,388,512	1,391,731,742	114,343,230	9.0%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	184,438,546	100,894,380	-	100,894,380	皆減
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	792,165,753	793,713,036	794,868,413	1,155,377	0.1%
中 山 間 ぶ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	668,748,607	657,987,689	649,415,861	8,571,828	1.3%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,716,792,373	4,353,127,873	2,175,215,505	2,177,912,368	50.0%
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	105,664,726	89,770,441	57,461,622	32,308,819	36.0%

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
国民健康保険 広域化等支援基金	418,703,223	454,931,654	484,233,377	29,301,723	6.4%
高等学校等 修学奨学基金	877,870,270	1,145,604,466	1,307,806,092	162,201,626	14.2%
障害者自立支援 対策臨時特例基金	2,047,376,806	760,368,573	365,590,867	394,777,706	51.9%
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,544,696,838	1,098,022,923	1,692,892,585	594,869,662	54.2%
ふるさと応援 寄附金基金	962,763	1,014,423	2,212,644	1,198,221	118.1%
ふるさと雇用 再生特別基金	2,166,887,515	186,137,963	-	186,137,963	皆減
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	8,689,195,097	5,176,580,842	5,522,958,436	346,377,594	6.7%
消費者行政 活性化基金	226,102,271	158,725,255	81,146,513	77,578,742	48.9%
安心こども基金	2,473,060,727	2,801,546,269	3,268,622,814	467,076,545	16.7%
妊婦健康診査 支援基金	619,503,762	525,334,535	143,857,373	381,477,162	72.6%
自殺対策緊急強化基金	107,930,091	114,605,099	109,732,441	4,872,658	4.3%
医療施設耐震化 臨時特例基金	2,623,785,165	1,097,875,384	714,128,657	383,746,727	35.0%
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	3,987,894,483	1,279,127,619	490,629,150	788,498,469	61.6%
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	3,949,096,665	2,482,306,005	1,700,625,064	781,680,941	31.5%
社会福祉施設等耐震化 等臨時特例基金	1,668,376,367	1,018,081,856	921,426,781	96,655,075	9.5%
高校生修学支援 臨時特例基金	183,299,512	164,493,161	147,772,534	16,720,627	10.2%
森林整備加速化 ・林業再生基金	1,559,867,262	3,082,660,680	5,152,712,511	2,070,051,831	67.2%
グリーンニュー デール基金	337,621,449	7,335,279	-	7,335,279	皆減
地域医療再生 臨時特例基金	4,604,375,162	8,185,980,993	6,317,247,758	1,868,733,235	22.8%
子宮頸がん等ワクチン 接種緊急促進 臨時特例基金	1,313,239,115	814,756,236	952	814,755,284	100.0%
新しい公共支援基金	152,919,700	103,137,677	2,655,017	100,482,660	97.4%
庁舎等整備基金	6,109,145,781	981,558,733	739,849,376	241,709,357	24.6%
南部地域活性化基金			53,676,364	53,676,364	皆増
災害ボランティア 支援及び特定非営利 活動促進基金			10,113,919	10,113,919	皆増
計(41基金)	105,432,090,224	76,274,201,583	67,343,442,288	8,930,759,295	11.7%